

※受付番号	
-------	--

新規・更新（平成 年、名簿番号 ）

※名簿番号	
-------	--

物品の購入等

平成29・30年度

競争入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

鷹栖町長 谷 寿 男 様

申請人 郵便番号

本店等所在地

フリガナ

商号又は名称

代表者職氏名

印

電話番号

(代理申請人) 郵便番号

支店等所在地

支店等名称

職氏名

印

電話番号

今般、鷹栖町所管に係る物品の購入等に関する競争入札に参加したいので、申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記載要領に従い、全て、記入してください。（※印の欄は、記入不要）

※ 審 査 意 見	本申請書について、資格が	あるもの	と認める。
	(無資格とする理由)	ないもの	
		職氏名	印

## 希望する指定品目・分類表

大分類	希望品目	中分類	説明	備考	
1	産業部門	01	土木建設機械器具	特殊車両を含む	
		02	農業用機械器具	同上	
		03	林業用機械器具	同上	
		04	水道用資材器具		
		05	電気・通信機器及び資材	事務用電気機器を除く	
		06	工作機械器具	畳・建具・表具・塗料・ブロック類	
		07	建材類		
		08	原材料類	原木材・鉄鋼材・セメント・ガラス類 〔採石業・砂利採取業登録〕	
		09	農林業用種苗薬品資材類	〔肥料農薬届出、動物医薬品許可、毒劇物登録〕	
		10	機械修繕		
		11	火薬類	〔火薬類許可〕	
2	衛生部門	12	医薬機器	〔医薬用具届出〕	
		13	医療用品類	〔同上〕	
		14	医薬品	〔医薬品許可、麻酔免許、毒劇物登録〕	
		15	一般薬品資材類	〔同上〕	
3	教育研究部門	16	教材用各種用品	楽器、ミシン類を含む	
		17	理化学機器及び資材		
		18	計測機器類	〔計量器販売登録〕	
		19	図書及び定期刊行類	地図類の販売を含む	
		20	運動具		
		21	動物	鳥・魚・虫類を含む〔家畜商免許〕	
4	事務部門	22	事務用機器	電気製品を含む	
		23	家具・調度類		
		24	文具・用紙類		
		25	印章		
		26	写真類	D P E を含む	
5	印刷部門	27	フォーム印刷		
		28	凸版印刷		
		29	凹版印刷		
		30	平版印刷	地図類の印刷を含む	
		31	孔版印刷	タイプオフセットを含む	
		32	複写類	青写真、マイクロ写真類	
		33	製本		
		34	印刷機器及び資材	事務用を除く	
6	車両部門	35	自動車		
		36	自転車・その他車類		
		37	車両用品		
		38	車両修繕	〔工場認証・認定・指定〕	
7	油脂燃料部門	39	車両燃料	船舶用を含む〔石油製品届出・揮発油登録〕	
		40	暖房燃料	〔石油製品届出〕	
		41	油脂類		
		42	染料		
8	繊維皮革部門	43	被服類	軍手・ゴム製品を含む	
		44	寝具類		
		45	靴鞆類		
		46	一般繊維皮革類		
9	その他の部門	47	保安消防器材	標識類を含む	
		48	記章・プレート・旗類	トロフィー・楯等を含む	
		49	公告及び看板類		
		50	時計・貴金属類		
		51	食料品類	〔衛生食品営業許可・米穀卸小売業登録〕茶類	
		52	金物・陶磁器類	厨具・暖房器具ガラス製品を含む	
		53	日用雑貨	他の分類に入らないもの	
		54	洗たく		
		55	その他		
10	部門外	56	百貨デパート、総合商社	大規模店届出	

1	開業年月日 個人から法人になったものはそれぞれ記入する。	個人開業	明・大・昭・平	年	月	日	
		法人設立登記	明・大・昭・平	年	月	日	
2	資本金及び従業員 (平成 年 月 日現在)	会社の払込資本金又は出資金	万円				
		従業員数(店主を含む)	人				
3	経歴の概要 組織変更、合併等について記入する。 経歴書を別紙として添付してもよい。	年月日	営業の沿革等				
4	官公庁納入実績 最近1年間における実績	1 鷹栖町	延べ金額		万円		
		主な納入課係名					
		課	係	万円	課	係	万円
		課	係	万円	課	係	万円
		課	係	万円	課	係	万円
		課	係	万円	課	係	万円
5	最近1年間の 収支決算  半年決算の場合は2期の計  (1) = (2)	自	H . .		至	H . .	
		総売上高	万円	売上原価	万円	営業外収益	万円
		特別利益	万円	販売費・一般管理費	万円	営業外費用	万円
				特別損失	万円	法人税・住民税等	万円
				当期純利益	万円		
		(1) 計	万円	(2) 計	万円		
6	道内の支店、支社、営業所、出張所等の設置状況  この欄に書ききれないときは別紙とする。 代理申請をした支店等は記入不要。	名 称	所在地				

## 記 載 要 領

申請書の記入にあたっては、次の事項をよく読み、誤りや記載漏れがないよう正確に記入してください。訂正する場合は、二重線を引き、その上段に記入し訂正印を押してください。修正液等は使用しないでください。

### 第1面

- 1 「申請人」の欄は、登記（届出）されている本店等の正しい商号又は名称及び本店等所在地を記入してください。実際の所在地が登記と異なるときは、上の余白に（連絡先…）と併記してください。郵便番号、商号又は名称のフリガナ、電話番号も必ず記入してください。
- 2 「代理申請人」の欄は、申請人から支店及び営業所等へ委任する場合、記入が必要です。
- 3 申請人の印については、印鑑証明書で証明されている実印で押印してください。

### 第2面

- 1 「希望品目」欄は、希望する品目（中分類）について、○印をつけます。どの中分類に該当するのかわからないときは、該当すると思われる「希望品目」欄に○印をつけ、「備考」欄に主な取扱品目を記入してください。
- 2 「大分類」の欄は、○印をつけた希望品目で、営業の主となっている部門（1～10）の番号のうち1つに○印をつけてください。
- 3 「説明」欄に〔 〕書で示した許可、免許、登録又は届出等の該当があるものは、「備考」欄に「〇〇許可（免許、登録、届出）」と記入してください。

### 第3面

- 1 4欄の1には、町の機関の主な納入課係名を必ず記入してください。
- 2 5欄は、決算の確定した直近の事業年度1年分の収支状況を記入してください。

## 添 付 書 類

区 分	説 明	法人	個人
商業登記簿謄本 (履歴事項全部証明書)	申請者が法人のとき。法務局が発行するもの。	○	
身分証明書	申請者が個人のとき。市区町村長が発行するもの。		○
営業証明書	申請者が個人のとき。市区町村長が発行するもの。		○
納税証明書 (法人)	国税 法人税と消費税及び地方消費税について未納税額がないことを証明するもの。(その3の3) 地方税 法人事業税（本社所在地）について未納税額がないことを証明するもの。	○	
納税証明書 (個人)	国税 申告所得税と消費税及び地方消費税について未納税額がないことを証明するもの。(その3の2) 地方税 個人事業税について未納税額がないことを証明するもの。		○
損益計算書	(最近1年間の収支決算書) 第3面5欄の「最近1年間の収支決算」欄に記入した場合は、添付不要です。	○	○
印刷設備調書	印刷部門の中分類（27～34）に該当があるもの。所定の様式による。	○	○
委任状	入札及び契約締結等についての権限を、支店等の長に委任する場合必要です。	○	
許認可等に関する 証書の謄本（写）	申請書第2面の「説明」欄〔 〕書で示した許可、免許、登録、届出等を要するもの。	○	○
印鑑証明書	発行後6箇月以内のもの。	○	○
その他	特に指示された場合。		

(注1) 商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）、身分証明書及び営業証明書は、交付してから3か月以内のものを添付してください。

(注2) 証明書類は、写しが可能です。

(注3) 納税証明書は、いずれも12か月に満たない場合は、2か年分を提出してください。

# 印刷設備調書

## (1) 印刷機器

機種名	版サイズ	色数	規格・能力等	台数

## (2) 製版設備

機種名	規格・能力等	台数

## (3) 製本・加工設備

機種名	規格・能力等	台数

(注) 記載欄が足りない場合は、本紙を複写して使用してください。